

高齢者・介護保険事業計画の実績報告（令和3年度・令和4年度・令和5年度 実績）について

1 はじめに

本実績報告は、令和3年3月に策定した「高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）」に掲げた進行管理対象事業の令和3年度・令和4年度・令和5年度の実績を報告する。

2 進行管理対象事業

他の分野別計画で進行管理を行う事業を除く20事業

No.	事業名	事業番号	頁
1	ハートフルネットワーク事業の充実	1-1-1	P3
2	地域ケア会議の運営	1-1-3	P4
3	シルバー人材センターの活動支援	1-1-11	P4
4	シルバーお助け隊事業への支援	1-1-12	P5
5	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	1-1-15	P5
6	認知症に関する講演会・研修会	1-3-1	P6
7	認知症サポーター養成講座	1-3-8 1-4-3	P7
8	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ	1-3-9 1-4-4	P8
9	認知症の症状による行方不明者対策の充実	1-3-10	P8
10	認知症検診事業	1-3-11	P9
11	地域密着型サービス	2-1-3	P10
12	事業者への運営指導・集団指導	2-1-4	P11
13	福祉用具購入・住宅改修にかかる利用者宅訪問調査	2-1-9	P12
14	院内介助サービス	2-2-3	P12
15	介護サービス事業者連絡協議会	2-3-1	P13
16	介護人材の確保・定着に向けた支援	2-4-1	P14
17	高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）	2-5-4	P15
18	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	2-5-6	P15
19	文の京フレイル予防プロジェクト	3-2-5	P16
20	高齢者緊急連絡カードの整備	4-1-3	P17

3 報告内容

本実績報告では、次に掲げる項目を基本として報告する。

(1) 事業名

事業名	ハートフルネットワーク事業の充実					事業番号	1-1-1		
事業内容(P)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、関係協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区が相互に連携して地域全体で高齢者の見守り、声かけ等を行うとともに、異変等を発見した場合には迅速に対応できる体制を構築する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
ハートフルネットワーク 協力機関数	団体	700	652	646	92%	680	97%	680	97%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	協力機関数については、新規登録はあるものの、廃業等により若干の減となっている。協力機関等に対し、ハートフルネットワークのリーフレットやニュースを送付し情報提供とネットワークの活性化に努めた。民間協力機関からの通報は、延べ22件寄せられ、具体的な支援や見守りにつながっている。					ハートフルネットワークのパンフレットやニュース等の発行による事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を積極的に推進し、更なる見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図る。			
令和4年度	協力機関数については、区内郵便局31局の加入を含め、前年度より増加となった。また、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催が見送られていた安心ネット連絡会を3年ぶりに開催し、それぞれの地域での実情や現状等活発な意見交換を行った。また、民間協力機関等からの通報は、延べ18件寄せられ、具体的な支援や見守りにつながっている。					引き続き、ハートフルネットワークのパンフレットやニュース等の発行による事業の周知を図り、高齢者あんしん相談センター等と協力しながら協力機関新規登録の働きかけを推進する。			
令和5年度	協力機関数については、3件の新規登録があったが、廃業等の機関を含めると前年度同数となっている。また、昨年度に引き続き安心ネット連絡会を開催し、それぞれの地域での実情や現状等活発な意見交換を行った。また、民間協力機関等からの通報は、延べ11件寄せられ、具体的な支援や見守りにつながっている。					ハートフルネットワーク協力機関数目標の達成に向け、パンフレットやニュース等の発行に引き続き取り組む。また、安心ネット連絡会を開催し、見守りネットワーク機能の更なる活性化を図る。			

事業名	地域ケア会議の運営	事業番号	1-1-3
事業内容・計画目標(P)	各高齢者あんしん相談センターを中心に、個別ケースの検討を通じたケアマネジメント支援及び地域課題の把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築を図る。 また、区においては、個別課題及び地域課題の検討の蓄積から区全体の課題を抽出し、施策に取り入れていく。これら各検討会議の内容を相互に反映させることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	センター全体で個別会議(個別課題の検討)を14回、連絡会議(地域課題の検討)を7回開催し、課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めた。 さらに、これまでの個別会議や連絡会議で蓄積した事例から、区全体の課題を抽出した。	引き続き、各センターで個別会議及び連絡会議を開催し、課題の検討を深めていく。 また、抽出した区全体の課題について、施策への反映を検討する。	
令和4年度	センター全体で個別会議(個別課題の検討)を15回、連絡会議(地域課題の検討)を8回開催し、課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めた。 また、区全体の課題に対する解決策である「車いすステーション事業」について、1層である地域ケア推進会議(地域包括ケア推進委員会)にて協議及び検討を行った。	車いすステーション事業の開始に向けた準備を進めていく。 引き続き、各センターで個別会議及び連絡会議を開催し、課題の検討を深めていながら、新たな区全体の課題の抽出を行う。	
令和5年度	センター全体で個別会議(個別課題の検討)を17回、連絡会議(地域課題の検討)を6回開催し、課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めた。 また、前年度に協議・検討した「車いすステーション事業」を10月から富坂・大塚圏域で試行的に実施した。	令和7年度からは「車いすステーション事業」を本富士・駒込圏域にも広げ、本格実施を予定しているため、その準備を進める。 また、引き続き各センターでの個別会議及び連絡会議を開催し、課題の検討を深め、新たな区全体の課題抽出を行う。	

事業名	シルバー人材センターの活動支援					事業番号	1-1-11		
事業内容(P)	元気でいつまでも働きたいと願う高齢者の地域の受け皿として、シルバー人材センターの活動を支援する。 また、臨時的・短期的・軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した仕事を中心に引き受け、会員に提供し、生きがいの創出、活力ある高齢社会づくりに貢献する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
会員数	人	1,352	1,153	1,210	89%	1,275	94%	1,390	103%
就業実人員	人	1,082	876	963	89%	1,031	95%	1,076	99%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	引き続き、新型コロナウイルス感染症が流行する中にあっても、着実に会員募集を行うとともに、様々な就業機会を捉えて会員を派遣し、前年度を上回る実績を残した。					補助金の交付に加えて、区報ぶんきょうにおいて会員募集記事を掲載するなど、シルバー人材センターの活動を引き続き支援していく。			
令和4年度	年度の後半にかけて新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きを見せる中、積極的な会員募集等を実施した結果、前年度と比較して、会員数は65人増、就業実人員は68人増と着実な伸びにつながった。					区報ぶんきょうへの会員募集記事の掲載に加え、大規模なイベント実施時などにチラシ配布に協力するなどして、シルバー人材センターの活動を引き続き支援する。			
令和5年度	10月に実施した「これからシルバー応援フェスタ」が会員獲得に繋がり、前年度比で115人増と大幅に増加し、会員数の目標も達成した。就業実人員も45人増で、目標にはわずかに届かなかったものの着実に数字を伸ばしている。					引き続き区報ぶんきょうへの会員募集記事を掲載するとともに、イベント実施時に協力するなどして、シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の社会参加に寄与する。			

事業名	シルバーお助け隊事業への支援					事業番号	1-1-12		
事業内容(P)	高齢者等の日常生活で起こるちょっとした困りごとに対し、シルバー人材センターが会員を派遣し援助するサービスについて、区が助成することで、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
シルバーお助け隊の派遣	件	320	219	263	82%	239	75%	231	72%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	事業のチラシを積極的に配布するなどして広報に努めた結果、派遣件数は令和2年度実績より約20%増加した。高齢者等の日常生活の困りごとの解消のため、一定の役割を果たしている。					新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、引き続き積極的に会員を派遣し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるための支援を行っていく。			
令和4年度	派遣件数は239件と令和3年度実績から約9%の減少となったものの、一定の堅調な需要があることがうかがわれる。高齢者の日常生活の困りごとの解消に着実に貢献している。					新型コロナの感染症法上の位置づけ変更などを受けて、これまで利用を見送っていた高齢者からの需要が高まると見込まれるため、引き続き積極的な会員派遣を支援していく。			
令和5年度	派遣件数は昨年度とほぼ横ばいの231件となっており、安定的な需要が続いているが、目標値には及ばない結果となっている。					今後も安定した需要が見込まれるものの、派遣数の増加には至っていないため、これまで以上に事業の周知に注力し、より高齢者が暮らしやすくなるよう支援していく。			

事業名	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	事業番号	1-1-15
事業内容・計画目標(P)	ミドル・シニアの行動力とアイデアを活かして、区の情報誌(セカンドステージ・サポート・ナビ)の改訂企画、取材、編集を行う。その内容等を、ミドル・シニアの利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信するなど、情報発信の強化を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	事業開始以来最多となる12人の参加者により、「セカンドステージ・サポート・ナビ」の改訂作業を行った。参加者間で活発な意見交換が行われ、実施後のアンケートにおいても好意的な評価が多かった。	新たに福祉センター江戸川橋における指定事業として位置づけ、引き続きミドル・シニア層の視点を活かした情報発信を展開していく。	
令和4年度	福祉センター江戸川橋の指定事業として実施する最初の年度となったが、これまでに確立したスキームと培われた経験をもとに、円滑な事業実施となった。充実した講座内容により、12人に上った参加者の満足度はおおむね高かった。	引き続き、ミドル・シニア層の視点を活かした情報発信を展開する。加えて、過去の受講者が自主グループを構成して行っている情報誌作成などの活動について、より広がりを持たせる方策を検討していく。	
令和5年度	昨年度から福祉センター江戸川橋の指定事業として実施している。昨年に引き続き円滑に実施され、16名が参加し、多くの方が高い意欲をもって取り組んでいた。	引き続き、ミドル・シニア層ならではの目線を活かした企画により情報誌を作成し、情報発信を行っていく。	

事業名	認知症に関する講演会・研修会							事業番号	1-3-1		
事業内容(P)	講演会や企業・事業者向けの研修会の実施及びパンフレットの活用等により、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
講演会・研修会	回	4	8	5	63%	8	8	100%	8	4	50%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大下で開催が難しい状況にあったが、日常圏域毎の講演会4回と日常圏域合同講演会1回の合計5回開催し、112人の参加があった。合同講演会の開催に当たっては、メイン会場の外に3会場をオンラインでつないだ4会場の来場型と、自宅からのオンライン参加によるハイブリット形式で開催した。						感染防止対策の徹底やオンライン同時開催など、新型コロナウイルス感染症拡大下においても認知症に関する知識・普及啓発の機会を提供していく。				
令和4年度	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を十分に行いながら、講演会を各圏域ごとに2回、合計8回開催し、192人の参加があった。開催に当たっては、来場開催を基本としながら、一部オンラインでの開催を取り入れた。						引き続き、基本的な感染拡大防止対策を徹底しながら、認知症に関する知識の普及・啓発の機会を提供していく。				
令和5年度	講演会を各圏域ごとに1回、合計4回開催し、104人の参加があった。一部の圏域では、民間企業と連携し、共催により実施した。 各講演会では、認知症の方の家族による講話や高齢期の財産管理、成年後見制度等、認知症に関する関心を高め、日頃の生活に役立つ実践的なテーマを選定して実施した。						引き続き、認知症に関する正しい理解を促進し、認知症を「自分事」として身近に感じられるよう、内容や実施方法に工夫を凝らしながら、普及啓発に係る機会を提供していく。				

事業名	認知症サポーター養成講座								事業番号	1-3-8 1-4-3	
事業内容(P)	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に多く養成する。 また、一層の活動参加促進のため、より実践的な対応方法の習得等を内容とする実践的な認知症サポーター講座を実施する。今後は、サポーターの活動の取組を推進する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
年間サポーター養成数	人	622	1,200	647	54%	1,200	765	64%	1,200	1,061	88%
文京区サポーター総数	人	15,918	17,400	16,565	95%	18,600	17,330	93%	19,800	18,391	93%
実践講座	回	1	2	2	100%	2	2	100%	2	3	150%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大下による開催定員の抑制や、地域・企業等からの申込が減少する生活圏域もあり、目標値を大幅に下回る実績となった。一方で、講座修了者の中から延べ5人が9月から11月に実施した認知症関連事業にボランティアとして参加した。						感染防止対策を徹底した上で、認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者に認知症関連事業へのボランティア活動の取組を推進していく。				
令和4年度	新型コロナウイルス感染症拡大下による開催定員の抑制や、地域・企業等からの申込が減少する生活圏域もあり、目標値を大幅に下回る実績となった。一方で、講座修了者の中から延べ17人が10月から12月に実施した認知症関連事業にボランティアとして参加した。						感染防止対策を徹底した上で、認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者に認知症関連事業へのボランティア活動の取組を推進していく。				
令和5年度	養成講座は、地域の団体や企業からの申込が多く、開催回数やサポーター養成人数がコロナ禍以前の水準まで回復する傾向が見られた。 実践講座は、より実践的な内容に再構築して全3日間実施し、20人が参加した。また、講座参加者に対し、公式LINEアカウントにより、認知症に関するボランティア活動情報の配信を開始した。さらに、講座参加者のうち2人が社会福祉協議会の「いきいきサポート事業」に登録し、高齢者の家事援助等につながった。受講修了後は、6人が区内の認知症カフェでボランティア活動を開始した。						引き続き、認知症サポーター養成講座及び実践講座の開催を継続するとともに、主に実践講座の修了者に対し、区の認知症関連事業及び関係団体の実施事業に係るボランティア活動を案内し、活動の定着を図る。				

事業名	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ								事業番号	1-3-9 1-4-4	
事業内容(P)	認知症の本人を支える家族に対する支援を目的として、認知症家族交流会、介護者教室及び認知症カフェへの取組を推進する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
認知症家族 交流会	回	5	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
介護者教室	回	3	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
認知症カフェ	回	7	24	22	92%	24	22	92%	24	29	121%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大下における開催方法の工夫(定員の抑制、開催時間の短縮、オンライン活用など)により、参加者同士が交流できる場を確保し、認知症の本人及び家族を支援した。						感染防止対策の徹底、企画内容(手芸、折り紙)やオンラインでの開催など事業内容を工夫しながら、新型コロナウイルス感染症拡大下においても認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりの取組を推進する。				
令和4年度	新型コロナウイルス感染症拡大下における開催方法の工夫(定員の抑制、開催時間の短縮、オンライン活用など)により、参加者同士が交流できる場を確保し、認知症の本人及び家族を支援した。						基本的な感染防止対策を継続しながら、企画内容や事業の実施方法について工夫を凝らし、認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりを推進する。				
令和5年度	新型コロナウイルス感染症の拡大以前の実施方法に戻すことを基本としながら、参加者同士が交流できる場を確保し、認知症の本人及び家族を支援した。 一部の圏域で、地域の方により身近で参加しやすい居場所となるよう、認知症カフェの実施回数や開催場所、取組内容の拡充を図って実施した。						引き続き、企画内容や事業の実施方法について工夫を凝らしながら、認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりを推進する。				

事業名	認知症の症状による行方不明者対策の充実		事業番号	1-3-10
事業内容・計画目標(P)	認知症の症状による行方不明者の発生を防止し、また、発生した場合の早期発見・早期保護のため、地域の見守り機能の強化や発見ネットワークの活用を促進する。			
	成果・評価(D)(C)		次年度における取組等(A)	
令和3年度	行方不明に備える事前登録事業では登録者136人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業では協力者が808人(前年比63人増)となった。 また、地域との協働で実施する行方不明者対応の模擬訓練を町会の協力を得て実施し、37人の参加があった。		地域の様々な団体に向けて、本事業の積極的な事業周知を継続するとともに、区報・ホームページ、認知症関連の講座やイベント等でも周知及び啓発を行っていく。	
令和4年度	行方不明に備える事前登録事業では登録者149人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業では協力者が852人(前年比44人増)となった。 また、地域との協働で実施する行方不明者対応の模擬訓練を町会の協力を得て実施し、26人の参加があった。		地域の様々な団体に向けて、本事業の積極的な事業周知を継続するとともに、区報・ホームページ、認知症関連の講座やイベント等でも周知及び啓発を行っていく。	
令和5年度	行方不明に備える事前登録事業では登録者168人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業では協力者が901人(前年比49人増)となった。 また、地域との協働で実施する行方不明者対応の模擬訓練を町会の協力を得て実施し、41人の参加があった。		地域の様々な団体に向けて、本事業の積極的な事業周知を継続するとともに、区報・ホームページ、認知症関連の講座やイベント等でも周知及び啓発を行っていく。	

事業名	認知症検診事業							事業番号	1-3-11		
事業内容(P)	認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発と、本人による認知症の早期の気づきを支援するため、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施する。検診では、認知機能測定デジタルツールによる脳の健康度測定を行い、結果について医師からのアドバイスがあるほか、必要に応じて医療機関や、看護師による6か月間の支援等につなげる。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
認知症検診普及啓発対象者	人	—	12,000	11,148	93%	13,000	12,292	95%	13,000	12,178	94%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	認知症検診対象者のうち、認知機能テスト(自宅版)の実施者は726人、検診受診者は442人であった。また、検診受診の結果、認知機能低下の疑いや生活習慣改善の必要がある方には、受診勧奨や全3回制のフォローアッププログラム等を紹介し、必要な支援につなげた。						認知症における普及啓発及び早期支援の更なる強化を図るため、PFS(成果連動型民間委託契約方式)を導入し、①認知機能テスト(自宅版)の実施者数向上及び②フォローアッププログラムへの参加者数向上に取り組む。				
令和4年度	PFS(成果連動型民間委託契約方式)を導入し、①認知機能テスト(自宅版)の実施者数の向上、②検診受診後のフォローアッププログラム(全3回制)の参加者数の向上に取り組んだところ、①認知機能テスト(自宅版)の実施者数は1,188人(検診受診者数は430人)、②フォローアッププログラムへの参加者数(平均)は45人(昨年度:29人)となり、一定の成果が得られた。						引き続き、認知症の普及啓発及び早期支援に取り組んでいくとともに、PFSを活用し、より高い成果を目指す。				
令和5年度	PFS(成果連動型民間委託契約方式)の導入2年目として、①認知機能テスト(自宅版)の実施者数の向上、②検診受診後のフォローアッププログラム(全3回制)の参加者数の向上に取り組んだ。①認知機能テスト(自宅版)の実施者数は1,229人(検診受診者数は245人)、②フォローアッププログラムへの参加者数(平均)は43人(昨年度:45人)となり、一定の成果が得られた。 また、検診受診の結果、要医療となり、その後、医療機関での受診が確認できない方について、状況確認を行うフォロー体制を整えた。 さらに、検診受診者に対し、脳の健康に係る意識や関心の変化を確認するためのアンケート調査を実施した。「以前より認知症を前向きに考えられるようになった」が52%、「脳や体の健康についての関心が高まった(健康を意識した生活につながった)」が68%となり、脳と体の健康維持・増進に係る普及啓発の効果が見られた。						次年度もPFSを活用した認知症の普及啓発及び早期支援に取り組む、より高い成果を目指す。 また、事業におけるアウトカムの把握のため、検診受診者に対するアンケート調査の実施を継続する。				

事業名	地域密着型サービス					事業番号	2-1-3		
事業内容(P)	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域の特性に応じたサービスを提供する。また、民間事業者による地域密着型サービス事業所の整備を促進する								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	所	2	1	1	50%	2	100%	2	100%
小規模多機能型 居宅介護	所	7	5	5	86%	5	86%	5	86%
看護小規模多機能型 居宅介護	所		1	1		1		1	
認知症対応型 共同生活介護 (認知症高齢者グループ ホーム)	所	10	9	9	90%	9	90%	9	90%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	認知症高齢者グループホーム、(看護)小規模多機能型居宅介護の民有地による事業者公募を実施したが、応募はなく、開設に至っていない。他方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者公募を実施した結果、2事業者からの応募があり、うち1事業者を事業実施予定者として選定した。					令和4年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設に向けて、基本協定の締結や開設に係る支援を行うとともに、認知症高齢者グループホームの事業者公募を行う。今後の高齢者人口の増加を踏まえ、公有地活用を含めた民間事業者による地域密着型サービスの整備を引き続き進める。			
令和4年度	令和3年度に公募した定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、基本協定の締結、開設準備経費補助を行い、令和4年11月に新規開設となった。 また、小日向二丁目国有地特養整備事業において、地域密着型サービス事業の併設について、関係各所と協議を進めた。					小日向二丁目国有地特養整備について、認知症高齢者グループホーム又は看護小規模多機能型居宅介護を併設事業とする公募を、令和5年度中に実施し、整備・運営事業者を選定する。 また、他の公有地の活用や民間事業者の負担軽減に資する補助事業を検討し、民間事業者による地域密着型サービスの整備を進める。			
令和5年度	認知症高齢者グループホームを含む小日向二丁目国有地の特養等の整備について、区が公募・選定・推薦した事業者が令和6年3月に国有地の貸付相手方に決定した。また、認知症高齢者グループホームの民有地による事業者公募を実施したが、応募はなく、民間事業者による土地及び人材の確保が課題となっている。					小日向二丁目国有地特養等整備における認知症高齢者グループホームの併設について、決定した整備事業者の行う設計・整備に関し、開設に向けて支援していく。また、公有地の活用を視野に、公募による地域密着型サービスの整備を進める。			

事業名	事業者への運営指導・集団指導						事業番号	2-1-4			
事業内容(P)	居宅サービス事業者等に対し、適正化に係る制度周知のための研修会や実地指導及び監査を実施することにより、介護保険制度の円滑かつ適正な運営、介護サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
事業所実地 指導及び監査	所	10	30	13	43%	30	14	47%	30	31	103%
集団指導	回	0	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言中は、立ち入りを伴う実地指導を中止したが、まん延防止等重点措置期間においては、感染対策を徹底の上、実地指導及び集合形式の集団指導を実施した。法令順守、より良いケアの実現及び円滑な事業運営について、また、令和3年4月の介護報酬改定事項の徹底について指導を行った。						令和4年3月改定の「介護保険施設等指導指針」及び「介護保険施設等運営指導マニュアル」等で定められた指導の標準項目や効率的な実施方法に基づき、個別サービスの質の向上、基準等に規定する運営体制の確保、適正な介護報酬請求等について指導を実施し、適正化を図る。				
令和4年度	介護サービス事業所において、新型コロナウイルス感染拡大の状況を随時確認しながら、十分な感染対策を徹底の上、法令順守や利用者保護、適正化に資する運営指導を実施した。また、ウェブ会議形式での集団指導を実施し、過去の違反事例の説明や国の指導方針改定内容の周知などを行った。						新型コロナウイルス感染症の5類移行による情勢の変化を踏まえつつ、感染症の影響で中止となった過年度分も含め、実施対象や頻度を検討し、計画的に運営指導を実施する。また、令和6年4月の次期介護報酬改定に向けて、情報収集及び指導内容の変更への対応を行う。				
令和5年度	集団指導等を通じ、介護サービス事業者へはサービスの提供における法令遵守事項等について、説明と指導を行った。また、業務継続計画の策定を通じた事業の安定性や危機管理意識の向上へも対応力を高めてもらうことで、法改正を見据えたスムーズな業務移行について助言指導を行った。						各種サービス事業において、適正化に係る制度周知に努めているが、介護サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護を図るための運営指導において、厳しい状況が続いているため、運営指導の機会が確保できるよう体制強化を図る。				

※令和4年度より、実地指導から運営指導へ事業名が変更となりました。

事業名	福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査								事業番号	2-1-9	
事業内容(P)	利用者の状態像に合った福祉用具購入・住宅改修が提供されているか、利用者宅へ訪問し調査する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
福祉用具の購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査	件/年	14	15	13	87%	15	13	87%	15	15	100%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響がある中で13件の訪問調査を行った。書面による審査と併せて利用者宅の訪問調査を行うことで、適正な利用を案内することができた。						訪問調査を行うことにより、個々の状態像から見た必要性を確認したり、適正な利用をアドバイスしていく。				
令和4年度	書面による審査と併せて利用者宅の訪問調査を行うことで、適正な利用を案内することができた。						訪問調査を行うことにより、個々の状態像から見た必要性を確認したり、適正な利用をアドバイスしていく。				
令和5年度	書面による審査と併せて利用者宅の訪問調査を行うことで、適正な利用を案内することができた。						訪問調査を行うことにより、個々の状態像から見た必要性を確認したり、適正な利用をアドバイスしていく。				

事業名	院内介助サービス					事業番号	2-2-3		
事業内容(P)	医療機関受診時に付添いが必要で、一定の要件を満たす高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院が困難な高齢者の通院の機会を確保する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
利用者数	人	353	328	351	99%	343	97%	340	96%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	令和3年度については、延べ351人に対し2,154時間の院内介助サービスを提供した。					院内介助サービスは、事業として定着しているが、ケアマネジャーに対して継続して周知を行い、利用を促していく。			
令和4年度	令和4年度については、延べ343人に対し2,182時間の院内介助サービスを提供して、通院を支援した。					院内介助サービスは、事業として定着しているが、ケアマネジャーに対して継続して周知を行い、利用を促していく。			
令和5年度	令和5年度については、延べ340人に対し2,805時間の院内介助サービスを提供して、通院を支援した。					院内介助サービスは、事業として定着しているが、ケアマネジャーに対して継続して周知を行い、利用を促していく。			

事業名	介護サービス事業者連絡協議会								事業番号	2-3-1	
事業内容(P)	介護サービス事業者相互間及び区との連携促進及び区民に適切な介護サービスの提供を行うため、協議会及び部会を設置・運営する。 また、部会において、介護従事者の資質・実務能力向上に資する研修を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
事業者連絡協議会	回	1	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
事業者部会(委託・訪問・通所・施設)	回	7	7	8	114%	7	8	114%	7	9	129%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	協議会加入の全204事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。 部会では、ここ数年メディアでも多数取り上げられている「8050問題」や、「実地指導のポイント」等、介護従事者の資質・能力の向上を目指し、研修を実施した。 参加事業所及び参加者数は、延べ478事業所553人であった。また、ケア倶楽部の利用により、事業者との情報共有や連絡事項周知を迅速に行うことができている。						引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、Zoomを利用した開催方法を併用し、協議会及び研修会により多くの事業者が参加しやすい体制を整えていく。 部会では、事業者の要望を勘案しつつ、事業所の運営及び実務能力向上に寄与するテーマの研修を適宜実施していく。				
令和4年度	協議会加入の全210事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。 部会では、事業所から要望の多かった「カスタマーハラスメント対処法」や、「BCP策定」等、介護施設管理者もフォローできる研修を実施した。 参加事業所及び参加者数は、延べ354事業所424人であった。また、ケア倶楽部の利用により、事業者との情報共有や連絡事項周知を迅速に行っている。						Zoomを活用し、協議会及び研修会により多くの事業者が参加しやすい体制を整えていく。併せて、ケア倶楽部を活用し、タイムリーな情報を提供することで支援していく。 部会では、次年度より研修は委託となるため、議題については、よりトレンドに沿ったサービスの質向上に不可欠なテーマや「看取り」など他自治体でも好評だった研修を委託事業者と調整しながら適宜実施していく。				
令和5年度	協議会加入の全218事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。 部会では、令和6年度作成が義務化されたBCPの作成の進め方研修や、介護職の接遇・マナー研修、モチベーションアップ研修、多職種連携等、今までになかった研修や他自治体でも好評だった研修を実施した。 参加事業所及び参加者数は、延べ314事業所425人であった。また、ケア倶楽部の利用により、事業者との情報共有や連絡事項周知を迅速に行うことができた。						引続きZoomを活用し、協議会及び研修会により多くの事業者が参加しやすい体制を整えていく。併せて、ケア倶楽部を活用し、タイムリーな情報を提供することで支援していく。 部会では、次年度も研修は委託となるため、研修テーマについては、事業所のニーズの高いものや、法改正等に沿った研修を実施し、介護従事者の資質及び実務能力向上に寄与していく。				

事業名	介護人材の確保・定着に向けた支援							事業番号	2-4-1		
事業内容(P)	介護人材の確保・定着を促進するため、介護職員に対する住宅費補助や、将来の介護サービスの担い手となる学生等を対象とした区内介護事業所等見学ツアー、出張講座、介護の魅力を伝えるイベントの実施、啓発冊子の作成・配布等を行う。さらに、介護従事者の専門性の向上や職員の職場定着を目的とした資格取得支援や研修の実施、新たな介護人材としての外国人の受け入れに対する支援や介護未経験者を対象とした研修など、包括的な事業を介護サービス事業者と連携し行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
介護施設従事職員 住宅費補助	人	69	60	58	97%	60	52	87%	60	47	78%
介護職員初任者研 修受講費用 補助	人	1	20	1	5%	20	9	45%	20	1	5%
介護職員実務者研 修受講費用 補助	人	4	20	2	10%	20	5	25%	20	4	20%
外国人介護職員 採用補助	人	7	12	5	42%	12	3	25%	12	4	33%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	住宅費補助については、利用者から感謝の声もいただいております、介護施設職員の定着に結び付けることができました。 研修受講費用補助については、前年度の実績を下回ったが、前年度に引き続き介護現場が新型コロナウイルス感染症の感染防止対応に追われたことで、研修受講の士気にも影響したことが推測される。 EPA外国人介護福祉士候補者の受入れ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規求人が困難な状況で、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、1人のマッチングと4人の就労開始に繋がった。					住宅費補助及び研修受講費用補助の継続により、職員の定着を更に進めていく。 EPA介護福祉士候補者受入れ事業については、候補者の受入れの際に必要な費用の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り、人材の確保に繋げていく。					
令和4年度	住宅費補助については、東京都や区の宿舍借上げ支援事業の対象外の介護施設職員を支援しており、介護施設における職員の定着に繋げることができている。 研修受講費用補助について、認知度が上がり、問合せ、実績共に前年度を上回った。 EPA外国人介護福祉士候補者の受入れ事業については、引続き新型コロナウイルス感染症の影響により、新規求人が困難な状況で、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、2人のマッチングと1人の就労開始に繋がった。					住宅費補助及び研修受講費用補助の継続により、一層の職員定着を進めていく。 EPA介護福祉士候補者受入れ事業については、候補者の受入れの際に必要な費用の一部を引き続き補助し、事業者の負担軽減を図り、人材の確保に繋げていく。					
令和5年度	住宅費補助については、文京区の独自事業として介護施設職員を支援しており、介護施設における職員の定着に繋げることができている。 研修受講費用補助について、問合せは一定程度あったが、前年度の実績を下回った。 EPA外国人介護福祉士候補者の受入れ事業については、引続き新型コロナウイルス感染症や円安の影響により、新規求人が困難な状況で、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、2人のマッチングと2人の就労開始に繋がった。					住宅費補助及び研修受講費用補助の継続、改めてPRしていき、職員の定着を更に進めていく。 EPA介護福祉士候補者受入れ事業については、候補者の受入れの際に必要な費用の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り、人材の確保に繋げていく。					

事業名	高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)	事業番号	2-5-4
事業内容・計画目標(P)	施設入所が必要な高齢者の増加に対応するため、公有地等の活用を図りながら民間事業者に対する支援を行い、特別養護老人ホームの整備を進める。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム等の整備に向け、国との協議を進めた。	国と協議しながら、施設入所が必要な高齢者の円滑な入所が進められるよう、民間事業者による施設整備を進めていく。	
令和4年度	小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム等の整備に向け、活用方針案について、パブリックコメント、住民説明会を実施するとともに、国へ活用方針を提出した。	施設入所が必要な高齢者の円滑な入所が進められるよう、民間事業者による施設整備を進めるため、提案事業者を公募し、整備・運営事業者を選定し、国に推薦する。	
令和5年度	小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム等の整備について、区が公募・選定した整備・運営事業者を令和6年1月に国へ推薦した。これに対し、国から3月に通知があり、当該事業者が貸付相手方として決定した。	整備・運営事業者が決まったことから、今後、地域の実情等を踏まえ、基本・実施設計の中で、方針(施設コンセプト)の検討を行う。	

事業名	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	事業番号	2-5-6
事業内容・計画目標(P)	老朽化が進んでいる旧区立特別養護老人ホームについて、施設入所が必要な高齢者を支援するための良好な環境の整備を推進するため、大規模改修を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	文京くすのきの郷については、特別養護老人ホーム及び通所介護について、施設内で引越しを行い、運営を継続しながら工事を実施した。	文京くすのきの郷については、引き続き入所者・利用者に対する影響に配慮しながら、安全に大規模改修を実施していく。 また、改修工事を予定している文京白山の郷についても、改修工事の検討を行っていく。	
令和4年度	文京くすのきの郷については、特別養護老人ホーム及び通所介護について、施設内で引越しを行い、運営を継続しながら工事を実施した。	文京くすのきの郷については、引き続き大規模改修工事を実施し、完了させる。 また、文京白山の郷及び文京千駄木の郷についても、老朽化が進んでいることから、文京くすのきの郷の実績を踏まえ、改修の手法を検討していく。	
令和5年度	文京白山の郷については、入所者全員が他の施設に移動して改修することになった。それに伴い、入所者移転について、説明会を行い、個別の意向確認、移転先施設との調整等を始めた。また、併設する高齢者あんしん相談センター富坂についても、令和6年度末までに移転できるよう調整していく。	文京白山の郷については、後継事業者選定後、当該事業者の意向を踏まえ基本・実施設計(令和6～7年度)の中で、改修方針の検討を行い、その後、令和8年度以降に大規模改修工事を実施する予定である。 また、文京千駄木の郷については、保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理した上で、改修工事の方針検討を進めていく。	

事業名	文の京フレイル予防プロジェクト							事業番号	3-2-5		
事業内容(P)	高齢者の虚弱(フレイル)を予防するため、フレイルチェックなどの取組を、区内の住民主体の通いの場などと連携して実施する。フレイルチェックは、健康運動指導士等の専門職からなる「フレイルトレーナー」の助言を受けながら、専門の研修を受けた区民からなる「フレイルサポーター」が中心となって主体的に運営する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
フレイルサポーター養成講座受講者	人	中止	25	11	44%	25	16	64%	25	16	64%
フレイルチェック参加者	人	66	400	180	45%	600	346	58%	800	358	45%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	コロナ禍により令和2年度は実施を見送ったフレイルサポーター養成講座について、感染症対策を徹底した上で少人数で再開し、11人が受講した。サポーターの増加を受けて、フレイルチェックについても本格的に再開し、延べ参加者数は令和2年度の約3倍に達している。						3期目となる新たなフレイルサポーターを養成するとともに、フレイルトレーナーによるサポーターの技術向上を着実に進める。また、出張型フレイルチェックを実施するなど、より区民に身近で参加しやすい場所での活動にも取り組んでいく。				
令和4年度	フレイルサポーター養成講座については、コロナ禍のため人数を絞って実施した結果、16人が受講した。また、年間を通じて積極的にフレイルチェックを実施したことに加え、新たに出張型フレイルチェックも展開したことなどにより、参加者は過去最高の346人に達した。						第4期の養成により更にフレイルサポーターの層を厚く強固なものにすることに加え、フレイルチェックについては、高齢者あんしん相談センターと連携したハイリスク者対応を進めるなど、より質を高める方向での展開を図る。				
令和5年度	フレイルサポーター養成講座は前年度までと内容を変え、フレイル予防への理解がより深まるよう、講座内で外部講師を招いて実施し、16人が受講した。フレイルサポーターを中心に、地域でのフレイル予防に関する普及啓発活動を活発に展開し、フレイルチェック参加者は前年を上回る358人となった。						フレイルサポーターの養成を継続し、サポーターの層を厚くすることにより、地域でのフレイル予防活動の充実を図る。 フレイル予防に関心の高い区民に向け、主にフレイルチェック後のフォローアップを目的としたフレイル予防教室を実施する。				

事業名	高齢者緊急連絡カードの整備					事業番号	4-1-3		
事業内容(P)	区、民生委員、話し合い員及び高齢者あんしん相談センターが、65歳以上のひとり暮らしの高齢者や80歳以上の高齢者のみの世帯の緊急連絡先やかかりつけ病院などの情報を共有し、緊急事態に適切に対応する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
設置人数	人	7,584	7,185	7,678	107%	7,545	99%	8,448	111%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、全件調査を行った。 新規設置件数が約1,000件、カードが不要となり削除した件数が約500件だったため、設置人数は増加した。					令和4年度は、65歳以上のひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、補充調査を行い、設置人数の増加を図る。			
令和4年度	65歳以上でひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみ世帯を対象に、補充調査を行った。 新規設置件数が約500件、カードが不要となり削除した件数が約600件だったため、設置人数は減少した。					令和5年度は、65歳以上のひとり暮らしの方を対象に全件調査、80歳以上の高齢者のみ世帯を対象に補充調査を行い、設置人数の増加を図る。			
令和5年度	65歳以上でひとり暮らしの方を対象に全件調査を行い、80歳以上の高齢者のみ世帯を対象に補充調査を行った。 新規設置件数が約1,600件、カードが不要となり削除した件数が約700件だったため、設置人数は増加した。					令和6年度は、65歳以上のひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、補充調査を行い、設置人数の増加を図る。			